

(別紙1-1)《会派用》

2023年8月9日

狭山市議会議長

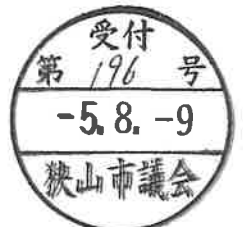
三浦和也様

会派名 日本共産党  
代表者氏名 大沢えみ子



研 修 会 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。



代表者 大沢えみ子 様

研修者(代表)氏名 大沢えみ子



## 研 修 会 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

1 期 間 2023年 7月22日～ 2023年 7月24日(2泊3日)

2 研修会名

第65回自治体学校in岡山

3 研修会主催者

第65回自治体学校実行委員会

4 開催場所

岡山県

5 研修会参加人数 3 人

参加者は次のとおり

大沢えみ子 衣川千代子 橋本亜矢

6 研修会スケジュール

1日目 全体会 基調報告ほか

2日目 分科会 各議員で分担して参加

3日目 全体会 記念講演ほか

7 研修会概要

別紙のとおり

## 第 65 回自治体学校in岡山 視察報告

日本共産党狭山市議団

### ■1 日目 全体会

#### 基調講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

講師；中山 徹（奈良女子大学）

#### ○「厳しさが増す自治体を巡る状況 では、どうすればいいのか？」

##### ・ 安保三文書の改訂（2022年12月）

敵基地能力を保有し、防衛費を対GDP比2%、2023年から2027年までで4.3兆円にと増えを決めた。

##### ・ 社会保障改革

全世代型社会保障構築会議報告書が、2022年12月に出された。子ども未来戦力方針（2023年6月）が出されたが、異次元の少子化が想定以上に進んでいる。なぜ、落ち込んでいるのか。それは若者たちが、自分たちの生活の展望が見えないこと。非正規雇用が増えて賃金が上がらないことである。少子化対策を、きちんとやっていない、さらに困難な根本に、手を付けないからである。

##### ・ デジタル田園都市国家構想

自治体を総動員して市民生活、地域のデジタル化を進める。医療、福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間に委ねる。狙いは民間企業の新たな収益源の確保である。デジタル化とは、地域の市民生活を企業に委ねることになる。これでいいのか？

#### ○地域から平和、安全が奪われる

・ 防衛予算が伸び続けている。民主党政権のとき、4.65（2012年）。自公政権では、4.68（2013年）⇒5.18（2022年）に。10年間で、11%増えている。安保三文書改定（2022年）で、6.82に。1年間で32%も増え、社会保障は削減に。

・ 今後、米軍基地、自衛隊基地の再編強化が進んでいくが、市民は基地についてはほとんど意見陳述など関与できない。

・ 防衛費は特殊であり、戦闘や訓練で消費され、生産は限られた企業に。アメリカからの購入にも消費される。

・ 社会保障費の経済効果は非常に大きい。防衛費の増額、社会保障費の削減は、地域で循環する資金の減少になるということで地域経済の縮小に繋がる。

#### ○地方政治の状況

・ 地方政治が動く条件は、杉並区の区長選挙で、岸本聡子氏の当選がある。

・ 杉並区の、2018年～2022年の投票率の変化をみると、全体で32%から37.5%へと、17.2ポイントも増加した。

・投票率が上がるとは、今まで社会に不満を持っているが、どうした良いか分からない層が投票に行ったこと。政治、社会を変えたいという層が増え、地域を破壊から守りたいという層が増えること。

・地方政治を変える条件は、投票率のアップ。投票率をあげるには、女性と若者の投票率を上げることである。

中山氏は、『まちづくり』は『人づくり』。どのような人をつくるのか、言い換えれば、市民参加の重要性である。『実践を通じてしか成長できない』それには市民運動が重要で、市民運動に参加する市民を増やしていくこと」と結びました。

日頃から市民の皆さんと結びついて、要求をどうしたら実現していけるのか、そしてこの活動の中で「政治は変えられるんだ！」ということを実感し、確信にして頂き、投票に行ってもらおう。こういう人を増やしていくことが、投票率アップに繋がると学びました。これからの私の活動に生かしていこうと思いました。（記：衣川千代子）

## 基調講演②

### 記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」

講師：岸本聡子・東京都杉並区長

近年、新自由主義が世界を席卷し、自治体では行政改革の名のもと行政サービスの民間委託や民営化が進められてきました。こうした流れに抗して、ヨーロッパでは地域主権や自治を目指す自治体が現れ、「ミュニシパリズム」というコンセプトでつながっています。そんなヨーロッパでの暮らしを長く経験した岸本聡子氏は、2022年の杉並区議長選挙で当選しました。今回区長としての挑戦、姿勢を含め地方自治体の可能性についての話を伺いました。

第一にまちを作るのはその場所に住む地域のひとであること、そして公共を取り戻すことが大切だと強調していました。住民が自分の住むこの地域をどんな形にしたいのか、どうすれば心地いいのかを共に考え変化させること、これを参加型民主主義と表現していました。そのためにも、様々なことを決定する機関に市民と同じ目線の存在が必要です。今年の杉並区議選挙では、半数以上が女性になり議会の景色が変化し多様性を具現化しました。民間は利益を求めますが、自治体は公の組織なので営利の理論優先ではないところが強みです。しかし、20年の行政改革で職員も減らされ、技術力も失っています。ここで、行政は住民・民間と共に委託、民営化ではなくパートナーとして協力することで自治体の自治力を成長させられるのではないかと説明していました。こうして誰のものでもない公共の財産、道、図書館、健康を保つためのケアワーク等を自治体を守ることで良質の雇用が生まれ、地域経済の民主化が成立します。国際的なスタンダードから学び、政治の優先順位に変化をもたらすことが大切だとまとめていました。

（記：橋本亜矢）

## ■ 2日目 分科会

### 【分科会 9】

#### ○「新型コロナ後の公共交通を考える」

人、都市、社会に求められる公共交通のあり方と処方箋

講師：富山大学 金山洋一教授

大学卒業後入職した国鉄で、民営化を経験。日本型の上下分離方式鉄道モデルを推奨。

- ・ 鉄道と人、都市、社会の関係 /社会基盤として、100年先の生活・社会を考える
- ・ 鉄道のポテンシャルとその発揮要件 /大量移動・時間が正確・環境に配慮
- ・ 鉄道分野の課題 /日本人の考え方にも課題
- ・ 鉄道再生の目的と方向性 /線路があるだけではだめ、便利にしないと利用されない
- ・ 日本版上下分離 /公有民営・儲かるところは民間、儲からないところは公
- ・ 地域公共交通としての展開/バスも都市装置として有効に機能する必要・非商業領域
- ・ 必要なパラダイムシフト/「運賃」収入で経営できると考える事は東京中心の考え方

不便な交通は、利用者が減るのは当然。一度廃止すると、再整備は極めて困難。

民間事業者が行う事業に対する支援（補助）ではなく、都市経営としての投資、経費の位置づけに考え方を变化させよう。

#### ○公共交通が支える持続可能で活気あるまち「せとうち」

講師：岡山県瀬戸内市 総合政策部企画振興課長 青砥良定氏

瀬戸内市では、平成24年7月からデマンド型集合バスの実証実験を実施。「乗り継ぎや予約が面倒」「将来的には必要になるかもしれないが、今は利用しなくていい」などの理由で利用者が伸び悩み、本格運用に移行することなく1年9ヶ月で実証運行は終了。その後、市の公共交通施策は途切れていたが、平成28年に「地域公共交通網形成計画」を策定し、市内の公共交通網の将来像やその実現に向けた方策を示す。翌年、平成29年から市営バス3路線を新規導入、同時に市内の一部地域の一定の要件（バス停や駅から一定以上距離が離れている・運転免許を保有していない・妊産婦）を満たす高齢者を対象としてタクシー券を交付する事業を試験的に実施し、令和2年からはタクシー活用事業の全市導入と広げる。同じ令和2年には市営バス3路線を追加導入、翌年も離島の高齢者等の自宅からフェリー乗り場までの移動手段確保を目的としたバスの実証運行を開始と、積極的に交通問題の改善に取り組む様子がうかがえた。

「この事業は、はっきり言って“大赤字、ヤケクソのよう、”ですが行政がバスを運行するということは、民間とは違い採算を優先せず住民の利便性を高めることが大切」と語る。大きな目的は、困っている人を助けるためではなく誰もが楽しく出かけられるようにまちのライフラインを整備することと締めくくっていた。

【考察】 公共交通機関をどのように位置づけるか、このまちをどのようなものにしたいかをしっかりと住民と共に考える必要があると感じました。

また、利便性を高めることが利用者を増やす大事な要素であり、利用する人が多いということは満足度も高いということです。良い循環を生み出すためには、まず利益優先では進まないことも共通して語られました。出生率の高い、フランスやスウェーデンは社会保障の充実が語られることが多いが、公有民営の交通が充実していると新しい視点を学びました。  
(記：橋本亜矢)

### 【分科会3】「住民とともに進める持続可能な地域づくり」

講師：関 耕平（島根大学法文学部）

分科会3の開催趣旨は、加速化する人口減と地域衰退の一方、希望の芽が生まれつつある。「住民丸投げ」の地域づくりではなく、議会や自治体職員がしっかりと役割を果たし、どのように「住民とともに」持続可能な地域づくりに取り組むのか。農村・都市の事例報告から、ともに学び地域の持続可能性の展望を切り開く分科会に。

1、政府が推し進めようとしている政策（地域切り捨てと「共助」の強制）と私たちが追及すべき「地域再生」をめぐる対立軸を考える

#### ①公共部門の縮減・解体と地域の疲弊

三位一体改革、市町村合併後の地域の疲弊と中央政府レベルでの無策

#### ②地域切り捨て・自己責任としての地方創生＝地方早世！

地方・農山漁村に対する切り捨て政策で、農林水産予算は2000年の3.4兆円から2015年には2.3兆円へと激減。不便な農山村地域で大きな役割を果たし重宝されていた郵便局を切り捨てるべく、郵政民営化。公共事業は全国的に半減。市町村合併によって公務員が撤退（役場機能の低下）。石破茂初代地方創生大臣の発言で、「やる気も知恵もない」と国に判定された地域は、生きるも死ぬも自己責任ということを公言した。自己責任としての、地方創生＝地方早世（早世：早く世を去ること、早死に、若死に）

#### ③「共助」の押し付け・強制

自治会内輸送・「共助」の実態について、2006年から公共交通機関の空白地帯を対象として一般住民による有償の乗客輸送が可能になった。島根県のある地域の場合、1カ月19万円の赤字、年間で400万円が見込まれるが赤字は町行政が負担。それでも廃止したバス路線より年間160万円低く抑えられた。こうして減った赤字分は、自家用車を提供し運転手として事業に協力する住民（ほとんどが60歳以上）に「痛み」として分担。自給800円支払われたがガソリン代の足しになる程度。問題は、地域住民の共助が前提とされ「政策化」されること。自治体の役割は、地域住民が必要とする生活機能を支え、これを維持するという人権保障がまず先にあり、あくまで地域住民の選択の結

果のひとつとして「共助の強化」が位置づけられるべきである。

## 2、「持続可能な地域づくり」のポイントは何か

- ①地域の自律的決定・地方自治
- ②公共部門の再生と財源保障機能の充実
- ③「共助」の実践から「公助」への昇華へ
- ④持続可能な地域づくりの哲学



## 3、実践・事例報告

### ◇中原保彦氏（島根県美郷町議）

島根県でも最も人口減少が進んでいる美郷町での議会論戦。農地集約による「儲かる農業」を掲げる町長、対してUターン者の促進・活用による「家族農業」「有機農業」を提案。

### ◇林美帆氏（みずしま財団）・除本理史氏（大阪公立大学）

「倉敷市水島地区の公害経験継承と協働のまちづくり」と題して、20年以上にわたって取り組まれてきた「環境再生のまちづくり」の経験。公害被害者への和解金の一部をもとに2000年に設立された「みずしま財団」の取組、企業や行政をも巻き込んだ「まちづくり」の成果。

### ◇塩冶隆彦氏（しまね地域自治研究所）

「出雲市佐田町の地域自治をめぐる動きと農村RMO」の実践報告。

（農村RMOとは、複数の集落機能を補完して農用地保全活動や農業を核として経済活動、合わせて生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織のこと。農水省定義）

### 【考察】

実践レポートでの中原氏の農業に関するお話は、興味深く聞きました。農業を守り保全していく方法を考えるヒントになりました。

林氏と除本氏の報告で、倉敷市水島地区に郊外の被害があったことを知りました。水島臨海工業地帯創生計画案が1952年に作成され、1964年にコンビナートが完成したが、1970年前後に水島地区の亜硫酸ガスがピークに。倉敷市の公害患者は約4000人に。1983年倉敷公害訴訟の第一次提訴がされた。1994年原告勝利地裁判決が出たことにほっとしました。

塩冶氏の報告では「農村RMO」という組織があることを初めて知りました。一般質問で「農業について」やりましたが、今後、農業RMOのことを、狭山市でも生かせる内容かどうか調べていきたいと思います。

（記：衣川千代子）

## 【分科会14】「水島からカーボンニュートラルを学ぶ」

○倉敷からの取り組み ストップ温暖化くらしき実行委員会 会長 福田憲一氏

- ・2008 倉敷市環境課が温暖化のイベント運営を目的に実行委員会への参加を打診
- ・2009 より実行委員会正式発足 年間予算 170 万円
- ・環境問題を市民目線で検討し持続可能な社会形成、普及を図る
- ・倉敷市温暖化対策室 市の環境学習センターが事務局に
- ・市民ネット コープ、温暖化対策協議会 ケーブルTV、財団、FMなど加盟
- ・これまで web 講演会 映画鑑賞 高校ワークショップ 太陽光発電学習
- ・今後 環境フェス出店 イオンでの省エネ診断 緑のカーテンプロジェクト  
高校生が考える機構危機対策 ワークショップ snsからの発信 エコツアー

○川崎市 地球温暖化防止活動推進センター センター長 庄司佳子氏

「足元から地球は始まる」をキーワードに子どもたちへの啓発を行っている。世界は「低炭素化」から「脱炭素」になっている。この30年で100ミリの大雨2、1倍になる中で、市民、企業、行政を巻き込んで、足元からの取り組みを。

- ・温暖化センター 全国で59センター 川崎は駅から歩いて4分気やすさがメリット  
企業にも展示協力 問い合わせ相談発信 環境教育 炭素の見える化  
ファッションから始めるエコ 丸井のテナントとコラボし回収デニムでリフォーム
- ・連携先 国、県、市、団体、教育関係 脱炭素アート、防災など様々な視点で  
夏休み子ども環境ワークショップ(エコショップの調査) 21 講座開催予定  
シェアリングエコノミー おさがりボックス拠点に
- ・脱炭素の見える化事業  
計算、削減のアドバイス、エコアクション 訪問して経営者にアドバイス
- ・市民会議開催 70人が参加し、移動、住まい、消費を重点分野として市長に提出  
その後、市民会議プラットフォーム設置 電気自動車の充電施設設置の要求など
- ・推進員70人 小中学校で活躍 出前授業29 講座  
子どもセンターでの環境講座 公民館、自治会館での大人向け講座も  
各区ごとに 商店街などと連携して事業 脱炭素キャンペーン
- ・モデル地区 みぞのくち地区  
先行地域として指定 企業の取り組みあればみぞのくちに！働きかけ  
ワールドカフェ100%脱炭素で 子ども達にYouTubeになってもらい取り組みを紹介
- ・環境アプリ 取り組み ポイント交換 ペットボトル循環プロジェクト
- ・SDGS パートナー制度 3000社以上 企業と団体(学校も)  
参加することで企業側にもメリット(入札参加など) SDGS 大賞



### ○岡山県産業振興課 森藤氏 カーボンニュートラルネットワーク

・水島コンビナートは 250 事業所が集い、出荷額 3、2 兆円、県の出荷額の約半数を占める主要地。岡山県は産業部門 60%を占めている(全国は 30%)うち 99%が製造業でありカーボンニュートラルの推進にはコンビナート企業の参加が欠かせないと判断し、4 年 11 月にネットワーク会議を設立。「脱炭素の中でも国際競争力を」との考えから、従前の推進協議会の中に設置し、取り組み方針策定。今後、部会を設置して推進を図ることにしている。「迅速かつ安価に提供できる企業関連の下地がある 特区活用で先進取り組みができる」「CO2 を発生させないエネルギー マテリアル リサイクル 貢献する製品」を柱にしている。

### ○歌川学氏 産業技術総合研究所

・世界も日本もこの 10 年が非常に重要。増えるのは止まっているが削減には至っていない 先進国では 20~40%削減の国もあり、再エネが 40%に(日本は 20%)。石炭火力電力もどんどん削減している。日本の新車に占める電気自動車の割合は 3%だが、ドイツは 30%、中国も 29%と、世界では対策が急激にすすんでいる。日本でも対策の加速が求められている。CO2 ゼロが当たり前になる社会になる。

・企業では、下請けに「部品作成、廃棄も再エネ 100%に」と求めるところも出てきている。代理店契約も含め、多くの企業が対象になる。中小企業も早期の対策が求められる自治体から地域企業に知らせ、地域新電力や再エネ企業の紹介できるように。

・化石燃料の輸入価格が高騰し、石油、石炭、ガス 2~6 倍になっている。以前は自然エネルギーは高かったが、価格差がなくなり、切り替えがしやすくなっている。

・「森林吸収」は森林が吸収する分でプラスマイナスでゼロにという考え方。CO2 ゼロと言っても、メタン、一酸化炭素などはゼロは難しいので、これに森林吸収の活用を。

・発生源は、火力発電 37%。大口排出は 6 事業種(電力 鉄工業 化学工場 セメント 製紙業 製油所)これらの業種は技術開発が必要。排出特性の違いに注目し、どこが重点なのか特性に合わせた対策を。電力購入の割合が大きい場合は、購入電力を選べば大きな削減手段に。

・火力発電 2/3 は排熱として捨てている。エネルギー消費の 4 割しか使えていない。

・高温熱利用、船舶航空燃料は課題。電力(低温熱・中温熱)、自動車燃料は再エネ電力など今の技術で転換可能。省エネと再エネの両方の取り組みで加速

・省エネの機器としては、新築時の断熱、電気自動車、地域の再エネ導入。日本は再エネ電力の可能性は大きい

・2050 の姿としては石油ストーブ、化石燃料の給湯を使わない、ガソリン車を使わない断熱建築の普及が必要

・世界の企業グループでは排出ゼロを求める動き。オフィス等の省エネ機器導入、例えば 2 本の蛍光灯→LED1 本にすれば、計算上 60%削減に。人感式も有効。

## 【考察】

前段は、温暖化防止に向けて、市民をはじめ様々な組織が加盟する実行委員会が中心となって、様々な取り組みが行われていることが報告されました。民生部門における再生エネルギーの活用では、市の担当部局を超えたまちづくりの課題として、共有していること、市民各層に向けた情報発信では、特に若者向けの情報発信に力を入れており、「楽しいことやろうぜ！」とのフレーズで、感性溢れる行動提起、情報発信と相互交流が行われています。県内公立高校では、今後、自然エネルギー利活用の見学ツアーや、プラスチックを使わない生活をしているユーチューバーを招いての講演や体験などを検討中とのこと。若者からの発信はとても重要だと感じました。

後半は、環境問題に取り組む各分野からの報告があり、市民や地域企業と共に関心のある所から環境を考えてもらう取り組みや、企業の技術を活用した環境対策の報告がありました。世界ではすでに再エネ100%を求める動きになっており、中小企業もこれらの情報や、対応策を早期に練らなくてはならず、こうして点では地方自治体からの情報提要や支援が重要だと感じました。 (記：大沢えみ子)

## ■3日目 全体会

### ①特別公演

「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」 龍谷大学教授 本多滝夫氏

○コロナ拡大の中、給付金などの際にマイナンバーの議論、経団連の後押しを受けて菅政権がゴリ押し DX に踊らせられた。システム管理がされていない中、自治体労働者が苦勞している。

・デジタル改革とは何なのか？デジタル技術が多用されるだけでなく、重要性、多様性、容量を爆発的に増大させたデータ、特にパーソナルデータを活用するところにある。今後は、データが社会を動かすことに。最大のデータ保有者は国や自治体。ネットを介してデータ提供とサービスの利用者を結びつけるプラットフォームになることが求められており、民間ビジネスにも活用したいねらいがある。

・行政手続きのオンライン化は、住民の利便性の向上であり、自治体にとっては情報の集積、蓄積する上での業務「改善」に。

・デジタル三原則

①デジタルファースト 一貫してデジタルで完結する

② ワンオンリー 一度提出したら二度と提出しなくていい

③コネクテッドワンストップ 民間を含め複数の手続きが1箇所

特に②③円滑なデータ連携が必須であり、このために標準化が必要となっている。

#### ・標準化とは？

「標準化法」を法的根拠として、基幹系 20 業務は、国が定めた標準化システムに適合するものを採用しなくてはならないことになっている。現在は自治体によってデータの並び方、拾い方が違うので連携できない。これの並びを揃え、読み出ししやすくシステム間で連携しやすいようにする。ガバメントクラウド上に標準に則ったアプリを構築し、自治体はその中から最適と思われるものを採用する(電子書籍 Kindle、リードなど好みや量で選ぶシステムと同じ)形になる。北見市で、パイロット事業として実施されており、本人同意の上、要件を聞き取り、受付申請書を作成。窓口対応が不要になっているが、行き過ぎると職員削減につながる可能性がある。

・標準化システムと独自のシステムの連携の場合、システムを作り直す必要がでてくる。お金のない自治体はやれないことに。国の方針は 2040 年自治体縮小。「デジタル技術を活用し半分の職員で」「標準化すれば経費かからない」とされており、独自施策はやらなくなる可能性が。

・行政手続きのオンライン化は社会全体をデジタル化をする駆動力としては不十分。民間データとの連携が必須で、API(違うシステム間で突合する技術)を使う。例 ネットショッピングとクレジットカード情報の連携。国は将来的に「デジタル田園国家構想」を持っており、実際に、会津若松市スマートシティ復興の中で包括的協定を結んで、伴走的支援を行なっている (20 種類のデータアセット 22 のサービス 3 つの外部システムと連携)

#### ○マイナンバーカードとデジタル社会

・行政手続き上はカードは不要(マイナンバーはすでに振られて連携されている)のに、なぜカードの普及が強行されるのか？カードには 2 つの機能がある。券面による身元確認と、マイナポータルで自己コントロールと手続き簡素化を行うこと。デジタル社会のパスポートとも呼ばれるが、マイナポータルは自己情報を外部に提供する機能もあり、民間ビジネスに利用されている (例；ローン時にマイナポータルで所得情報を確認)

・健康保険証の一体化、今後、免許証、在留証明、各種資格証明も。便利になる一方で市民行動の可視化、購買、行動も可視化され、これは一歩間違えると監視化になる。

・アメリカの経済学者 ショシャナ氏は、「人間の経験を行動データに転換し、その一部を余剰行動として予測製品へと加工し、予測製品を行動先物市場で取引する資本主義の新しい蓄積形態」になるとの都論文を発表。認証技術とプロファイリング技術で、社会全体が AI に守られる社会に。あらゆる事象をデジタル技術で収集記録する社会は監視社会とおなじ。マイナンバー制度を監視国家に転用することを容易にするもので、有事においては国民は指示される位置に。

## 【考察】

本多氏の講演では、住民のための独自の自治、独自のサービスが標準化によって削られ、カードを持っていない住民はサービスから排除されることになる可能性が非常に高いことが明らかにされました。憲法で保障されている一人一人が持つ人権、幸福追求権、自己決定権を、デジタル社会は容易に覆すことができます。今後、AIによって、人々の行動が変えられていく。メリットもあるとは思いますが、自分の情報は自分のものとの認識をもち、緊張感を持ってデジタル社会を生きていくことが大切だと学びました。

(記：大沢えみ子)

## ②実践報告 岡山県真庭市長 太田 昇氏

○自治体とは何をすところか？「命と暮らしを守り、子育てをし、次世代を育てる幸せを作る」ところと考え、市政運営をしている。

- ・真庭市の特殊性と普遍性を活かしたまちづくりを行っている。蒜山高原には隈研吾の建築物があり、森の中にあるような建築物として親しまれている。市役所は、木と太陽光、ボイラーはチップとペレット（市内企業で生成）で稼働している。経費は年間870万の削減となり、環境にも優しい。市内の公共施設5つもこれで運用し、燃料代2200万減少。24時間冷房はきいている。自給率は62%までできた。将来100%にしていきたい。

- ・データ分析では、地域の中での循環率70→75%に上がり、付加価値があがっている。儲けても外に持って行かれたら住民福祉は向上しない。地域の中での循環が大事。

- ・何が豊かなのか？「市民の幸せ追求を応援する条件整備会社」これが自治体。

- ・人口が少ないからこそ少子化対策を充実。市内では曲がった人参などカット野菜を作る高齢者（平均年齢80代）がいる。元気な地域に貢献する人々をつくれれば宝になる。自然、山も宝に。多彩で多様な住民の思い、真庭にあるものの良さをどう活かし、どう気づいていくのか。

- ・脱炭素の取り組み→国の指定を受けると目標に色々な施策を展開できる。バイオマス発電所（産業都市指定を活用）ゼロカーボンシティ宣言も行った。バイオマス発電所は、木材会社が加盟し、民間主導で行っている。端材、間伐材を使用し、木材業界全体が関わっている。産業廃棄物を生産に変え、経済効果52億に。（売り上げは20億、売買は14億だが、給与や雇用などの付加価値がついて52億になっている）

- ・民間にもどんどん入ってもらおう 社会的な貢献をどの思いの会社もある 一緒に公共的な会社と組んで実践を

- ・ノウハウは出すのでぜひ生ごみの液化肥料化を。燃焼ゴミの40～60%は生ゴミ。市役所の一角で発酵させ、メタンガスから液肥ができる。これを専業農家や家庭菜園に提供している。工場の候補は4箇所手が上がった。一般には明和施設だが、液肥料の効果を知っている（昔の肥溜め肥料を現代化した）から、反対もなかった。最近、濃縮技術も

できた(10億)。大量に撒くときに小さい機械でも(ドローン)まける。ごみの焼却施設3炉は1つにできた。低廉な価格で液肥を提供できる。課題は生ゴミを回収できるのだが、市民の意識、SDGS環境意識の高さがある。生ゴミbox常に置いておき、各家庭では水分を落として出してもらおう工夫等を行い、ゴミを産業に。

- ・回す経済にも取り組んでいる。市内では野菜を作っても余る、すてる方が多い。これに名前をつけて道の駅で売る。年間2~300万、少ない人でも10万円、月に2~3万になるのは貴重。耕作放棄地もなくなる。売ればポスシステムで直接収入が見えるのでやりがいがある。直営場では9億の売り上げ。

- ・今後は、CLT 国産材の需要を増やせないか、特産のとうもろこしを真空状態で冷凍(甘さが落ちない、高価格で売れる)などの取り組みも

- ・「真庭コイン」地元通貨 QRコード 管理費用不要 1、5% 1% ポイント還元  
地域の中でお金を回す 送金手数料がいらぬ

- ・民間の新たな発想を。キャリア試験を行なって50代でも「やりたい」という人を採用している

#### 【考察】

多彩な地域の個性を理解し、連携しながら良さを活かす実践をされている真庭市の取り組みに興味深く聞きました。真庭市では 地域問題を合宿形式で考える「真庭塾」にも取り組んでおり、年間20人ほどが参加しているが、その中から移住へつながる方もいるとのこと。お互い尊重しながら対話をするのが、地域自治の目指すものであることを改めて認識しました。議会や、政策決定の場を、年齢、性別、世代が社会の人員構成と同じになるよう、女性や勤労者が参加できる仕組みにしていくことも重要だと感じました。一辺には実現できる斧ではありませんが、学んだものを狭山市に少しずつ活かせればと感じました。

(記：大沢えみ子)